

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
	千葉県			II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	富津市		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	16,037,312	16,072,792	実質収支比率	4.8	1.8				
人口	22年国調(人)	48,073	産業構造		財源超過	×	歳出総額	15,424,154	15,864,501	経常収支比率	88.7	93.3					
	17年国調(人)	50,162	区分	17年国調	12年国調	山振	×	歳入歳出差引	613,158	208,291	(※1)	(95.3)	(102.1)				
	増減率(%)	-4.2		第1次	2,611	2,889	首都	○	翌年度に繰越すべき財源	68,977	9,024	標準財政規模	11,377,303	10,955,988			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	48,695	第2次	10.3	10.8	近畿	×	実質収支	544,181	199,267	財政力指数	1.00	1.04				
	22.03.31(人)	49,214		6,875	8,020	中部	×	実質収支	544,181	199,267	公債費負担比率	11.3	11.0				
	増減率(%)	-1.1	第3次	15,695	15,676	過疎	×	単年度収支	344,914	-61,109	健全化判断比率	-	-				
面積(km ²)	205.35			27.2	30.1	低開発	×	積立金	200,103	189	実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	234		第3次	62.1	58.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	17,311			62.1	58.8	指数表選定	○	実質単年度収支	545,017	-60,920	実質公債費比率	11.1	11.6				
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	7,883,099	7,942,070	将来負担比率	150.6	157.1				
	市区町村長	1	8,010	一般職員	445	1,458,265	3,277	基準財政収入額	7,883,099	7,942,070	資金不足比率(※3)						
	副市区町村長	1	7,020	うち消防職員	108	381,348	3,531	基準財政需要額	8,218,641	7,923,227							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	13	40,508	3,116	標準税収入額等	10,250,488	10,326,622							
	教育長	1	6,279	教育公務員	7	29,393	4,199	経常経費充当一般財源等	10,213,317	10,179,096							
	議会議長	1	5,300	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	12,143,361	11,959,370							
	議会副議長	1	4,700	合計	452	1,487,658	3,291	地方債現在高	13,629,558	13,264,810							
	議会議員	20	4,500	ラスパイレス指数			99.1	うち公的資金	11,159,332	10,726,086							
									債務負担行為額(支出予定額)	1,750,068	1,717,775						
									収益事業収入	-	-						
								土地開発基金現在高	10,000	10,000							
								積立金現在高	501,547	301,444							
								財政調整基金	340	340							
								減債基金	340	340							
								その他特定目的基金	331,876	357,733							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(6)	水道事業				(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	富津市土地開発公社					○
		(3)	介護保険事業	(7)	温泉供給事業(観光施設事業)				(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(21)	財団法人 富津市施設利用振興公社					
		(4)	後期高齢者医療事業						(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
		(5)	老人医療特別会計						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
									(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
									(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
									(14)	君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
									(15)	君津中央病院企業団(病院事業会計)							
									(16)	君津富津広域下水道組合(君津富津広域下水道組合会計)							
									(17)	君津都市広域市町村圏事務組合(一般会計)							
									(18)	君津都市広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム特別会計)							
									(19)	君津都市広域市町村圏事務組合(心身障害児通園施設特別会計)							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	9,368,799	58.4	9,338,987	87.1	普通税	9,363,230	99.9	29,812	議会費	218,785	1.4	-	218,785		
地方譲与税	295,681	1.8	295,681	2.8	法定普通税	9,363,230	99.9	29,812	総務費	2,285,529	14.8	9,268	2,121,518		
利子割交付金	15,687	0.1	15,687	0.1	市町村民税	2,441,994	26.1	29,812	民生費	4,804,176	31.1	13,052	2,594,734		
配当割交付金	6,113	0.0	6,113	0.1	個人均等割	69,087	0.7	-	衛生費	1,681,056	10.9	19,778	1,477,720		
株式等譲渡所得割交付金	3,377	0.0	3,377	0.0	所得割	1,972,750	21.1	-	労働費	31,964	0.2	-	4,574		
地方消費税交付金	451,469	2.8	451,469	4.2	法人均等割	129,015	1.4	-	農林水産業費	351,621	2.3	160,665	297,554		
ゴルフ場利用税交付金	72,069	0.4	72,069	0.7	法人税割	271,142	2.9	29,812	商工費	237,517	1.5	-	195,916		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,518,436	69.6	-	土木費	1,746,262	11.3	591,962	1,189,961		
自動車取得税交付金	66,233	0.4	66,233	0.6	うち純固定資産税	6,451,406	68.9	-	消防費	991,367	6.4	45,456	952,522		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,009	1.1	-	教育費	1,674,072	10.9	471,622	1,091,438		
地方特例交付金	80,947	0.5	80,947	0.8	市町村たばこ税	298,791	3.2	-	災害復旧費	26,766	0.2	-	10,442		
児童手当及び子ども手当特例交付金	39,651	0.2	39,651	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,375,039	8.9	-	1,375,039		
減収補填特例交付金	41,296	0.3	41,296	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	537,156	3.3	335,542	3.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	335,542	2.1	335,542	3.1	目的税	5,569	0.1	-	歳出合計	15,424,154	100.0	1,311,803	11,530,203		
特別交付税	201,614	1.3	-	-	法定目的税	5,569	0.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	10,897,531	68.0	10,666,105	99.5	入湯税	5,569	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,984	0.0	5,984	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,228,777	53.3	6,276,886	6,255,456	54.4	
分担金・負担金	135,138	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,193,283	27.2	4,065,615	4,056,379	35.2	
使用料	132,883	0.8	32,434	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,693,194	17.5	2,623,100	-	-	
手数料	166,720	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,660,462	17.2	836,239	824,045	7.2	
国庫支出金	1,719,855	10.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,375,032	8.9	1,375,032	1,375,032	11.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	9,368,799	100.0	29,812	内 元利償還金	1,374,657	8.9	1,374,657	1,374,657	11.9	
都道府県支出金	879,257	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	375	0.0	375	375	0.0	
財産収入	24,363	0.2	9,700	0.1	徴収率 現・計	97.9	90.4	97.2	90.3	その他の経費	5,856,808	38.0	4,882,090	3,957,861	34.4
寄附金	4,269	0.0	-	-	合計	96.1	84.8	94.2	86.4	物件費	2,561,197	16.6	2,011,858	1,855,199	16.1
繰入金	28,041	0.2	-	-	市町村民税	96.1	84.8	94.2	86.4	維持補修費	160,444	1.0	138,475	138,475	1.2
繰越金	208,291	1.3	-	-	純固定資産税	98.5	92.3	98.5	91.7	補助費等	1,040,657	6.7	928,274	573,166	5.0
諸収入	358,780	2.2	2,741	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	101,943	0.7	99,867	99,629	0.9
地方債	1,476,200	9.2	-	-	合計	2,154,673		136,249		繰出金	1,836,709	11.9	1,587,845	1,391,021	12.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	370,000		81,230		積立金	200,863	1.3	200,020	-	-
うち臨時財政対策債	791,200	4.9	-	-	病院	251,417		9,403		投資・出資金・貸付金	56,938	0.4	15,618	-	-
歳入合計	16,037,312	100.0	10,716,964	100.0	上水道	66,547		17,582		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-		-		投資的経費計	1,338,569	8.7	371,227	-	-
					国民健康保険	422,321		104		うち人件費	8,332	0.1	1,100	-	-
					その他	1,044,388		251		普通建設事業費	1,311,803	8.5	360,785	-	-
										うち補助	930,574	6.0	96,803	-	-
										うち単独	364,221	2.4	256,354	-	-
										災害復旧事業費	26,766	0.2	10,442	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	15,424,154	100.0	11,530,203	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県富津市

人口	48,695 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	205.35 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,037,312 千円	実質公債費比率	11.1 %
歳出総額	15,424,154 千円	将来負担比率	150.6 %
実質収支	544,181 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	11,377,303 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	13,629,558 千円		

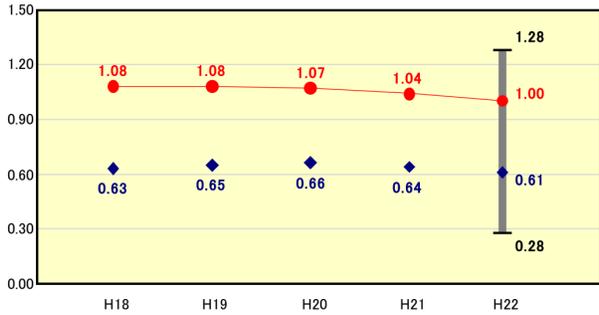


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.00]

類似団体内順位 5/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

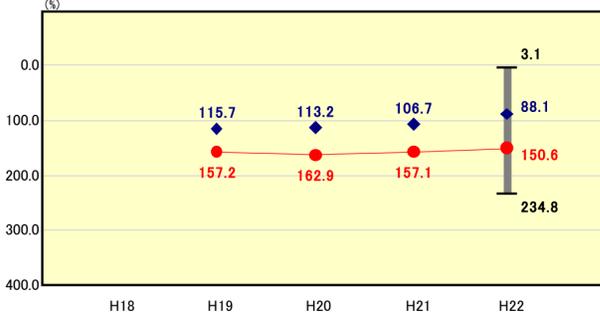


財政力指数の分析欄
 財政力指数は1.00と類似団体平均を上回っているが、歳入の伸びによるものではなく、財政硬直化に伴い投資的経費が抑制されていることが大きな要因となっている。一方で、市民税が減少傾向にあり、依然として厳しい財政運営が予想される。今後も引き続き、市税徴収業務の向上により歳入確保を図る。なお、平成22年度の単年度の財政力指数は、0.96となり普通交付税の交付団体となった。

将来負担の状況

将来負担比率 [150.6%]

類似団体内順位 106/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

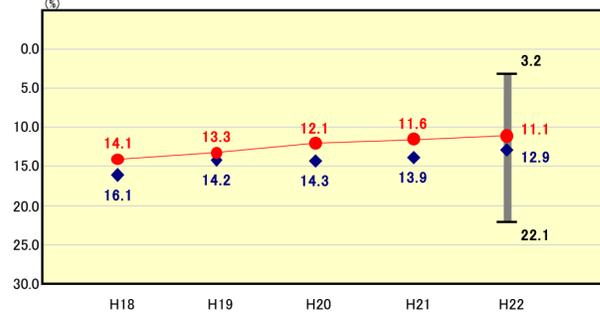


将来負担比率の分析欄
 臨時財政対策債や小中学校の耐震補強工事に係る教育債の発行により地方債残高は増加している。また、土地改良事業や公共用地取得事業により債務負担行為額は増額している。一方、一部事務組合等が起こした地方債の償還がすすみ、将来負担比率は前年度と比較して、6.5%と改善した。ただし、類似団体と比較してもなお高い比率であり、今後は新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 44/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

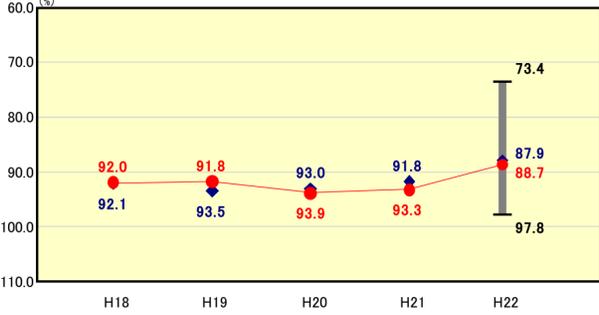


実質公債費比率の分析欄
 普通会計で起こした地方債は増額したものの、公営企業や一部事務組合等が起こした地方債の償還がすすみ、それに対する繰入金や負担金が減少した。また、平成22年度から普通交付税の交付団体になり、標準財政規模が増加した。類似団体と比較しても平均的な水準にあり、引き続き適正な地方債管理に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 73/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

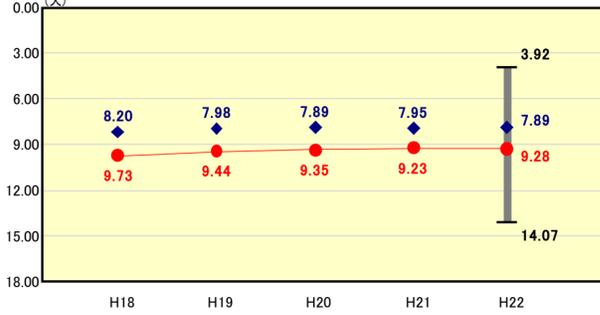


経常収支比率の分析欄
 人件費の減額等により経常経費充当一般財源が減額となり、他方、固定資産税(償却資産)の増収及び普通交付税の交付による増額等により経常一般財源が増額となった。前年度と比較して、4.6%改善したものの依然として高い比率となっているため、引き続き経常的経費の抑制や市税等の歳入確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.28人]

類似団体内順位 101/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

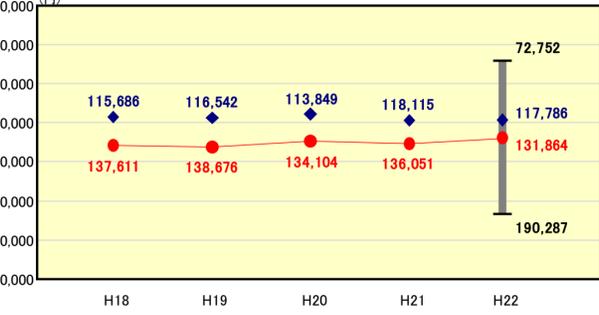


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、職員数543人を目標としたところ、519人と目標を上回る人員削減が図られた。さらに平成27年4月1日までの目標職員数を500人(▲3.6%)とし、目標の達成を目指すとともに今後も適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,864円]

類似団体内順位 100/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

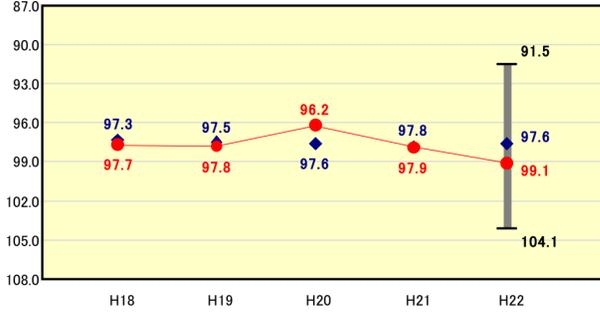


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して高くなっている主な要因は、ごみ廃棄物処理などの清掃費に係る経費が多額であることが挙げられる。平成18年度から、し尿処理施設を稼働し、一定の経費削減効果はあったが、第三次富津市行財政改革大綱に基づきその他の物件費の見直しや定員管理の適正化を行い、行財政運営の効率化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [99.1]

類似団体内順位 94/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレ指数の分析欄
 財政健全化計画に基づき、平成12年度から全職員の6か月昇給延伸、諸手当等の見直し等を行い、人件費の抑制を図ってきた。今後も引き続き、市民の理解が得られるような適正な給与水準の確立に努める。

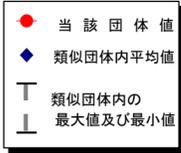
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県富津市

経常収支比率の分析

人口	48,695 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	205.35 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,037,312 千円	実質公債費比率	11.1 %
歳出総額	15,424,154 千円	将来負担比率	150.6 %
実質収支	544,181 千円		
標準財政規模	11,377,303 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	13,629,558 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

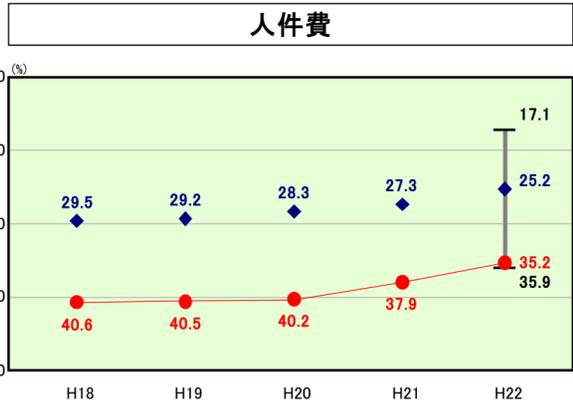


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 117/128 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、清掃費に係る委託料が多額になっているためである。平成18年度から、し尿処理施設を稼働し、一定の経費削減効果は図られており、その他の物件費についても財政収支改善策に基づき更なる経費の節減に努める。また、そのほかの要因としては消防などの広域業務を直営で行っていることが挙げられるが、このことにより補助費等は類似団体平均を下回っている。



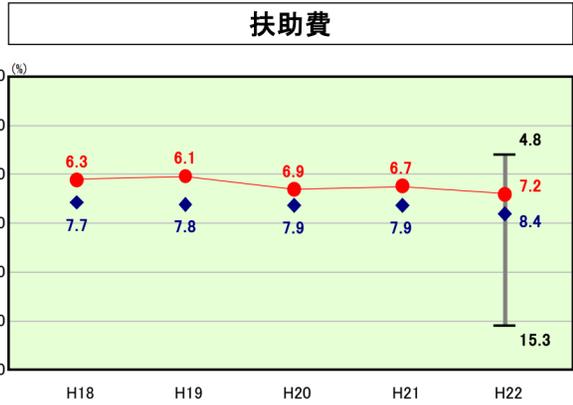
類似団体内順位 125/128 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、これは消防業務を直営で行うなど行政サービス提供方法の差異によるものが主な要因と言える。今後は、定員適正化計画や民間業務委託の推進、消防業務の広域化による効率的運営の検討などにより、更なる人件費の抑制に努めていく。



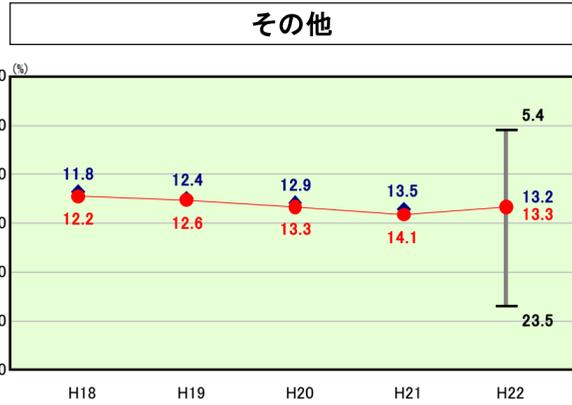
類似団体内順位 23/128 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
平成16年度に実施した補助金等の見直しの成果などにより、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。第三次行財政改革大綱により、平成22年度から平成23年度にかけさらに補助金等の見直しを図る。



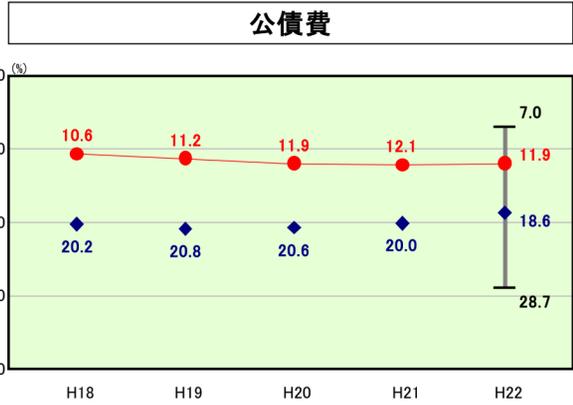
類似団体内順位 36/128 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
市では財政収支改善策に基づき扶助費のサービス水準の見直しを実施している。この要因もあり、扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して低くなっている。しかしながら、制度改革等による社会福祉に係る経費の増などにより、上昇傾向にあり、財政を圧迫する恐れがある。



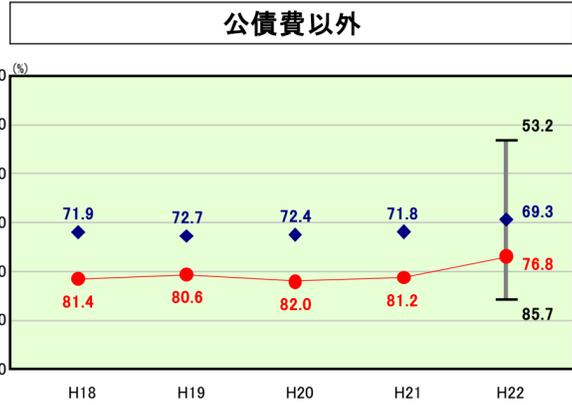
類似団体内順位 66/128 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計の繰出金の増加が主な要因である。今後、保険料の徴収強化や経費の節減に努める。



類似団体内順位 5/128 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
平成22年度においては、類似団体平均を下回っているが、これは近年投資的経費を抑制してきたためである。今後は、臨時財政対策債や小中学校の耐震補強工事に係る地方債の償還が増加する見込であり、市債借入れの抑制と公債費の負担軽減に努める。



類似団体内順位 116/128 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

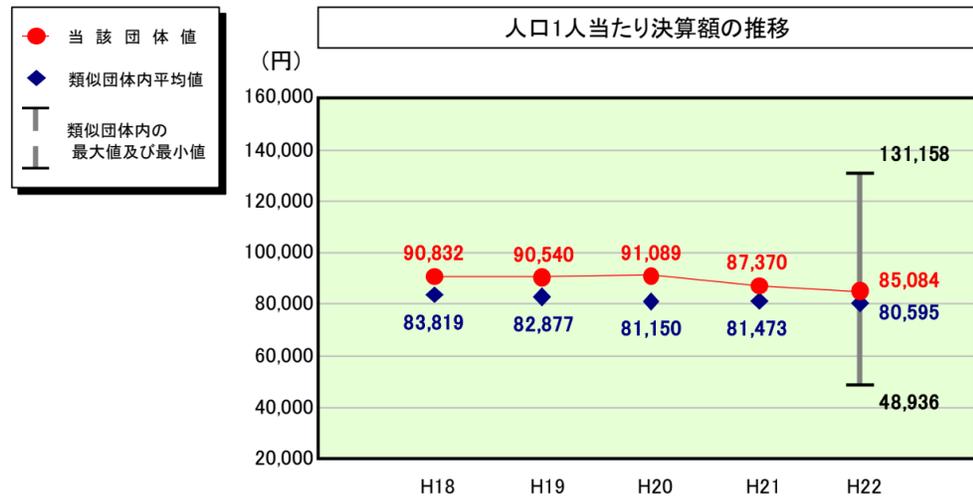
公債費以外の分析欄
公債費以外が、類似団体平均値を上回っているのは、公債費が類似団体と比較して低い一方、人件費や物件費が高い水準にあるためである。特に人件費については、定員適正化計画に基づいてその抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県富津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



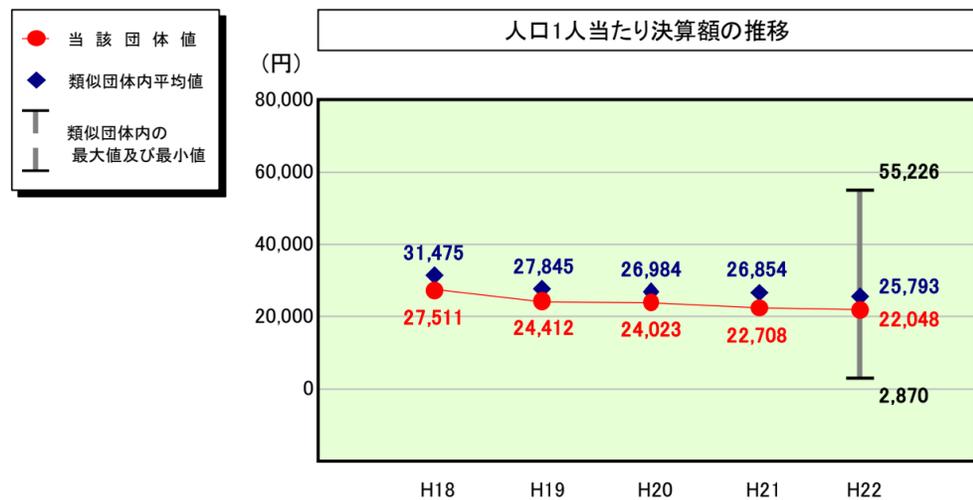
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,193,283	86,113	72,694	▲ 18.5
賃金 (物件費)	26,130	537	4,422	▲ 87.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	59,669	1,225	6,678	▲ 81.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	112,730	2,315	938	▲ 146.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	245,190	5,035	3,085	▲ 63.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,332	171	1,563	▲ 89.1
▲退職金	▲ 502,145	▲ 10,312	▲ 8,789	▲ 17.3
合計	4,143,189	85,084	80,595	▲ 5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.28	7.89	1.39
ラスパイルス指数	99.1	97.6	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

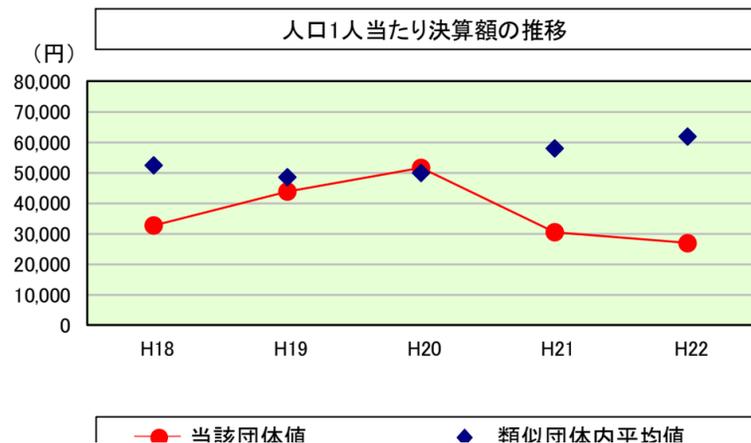


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,374,657	28,230	49,330	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	21,942	451	13,420	▲ 96.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	457,998	9,405	3,547	▲ 165.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	223,161	4,583	1,853	▲ 147.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	283	6	20	▲ 70.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,878	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,004,410	▲ 20,627	▲ 37,532	▲ 45.0
合計	1,073,631	22,048	25,793	▲ 14.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

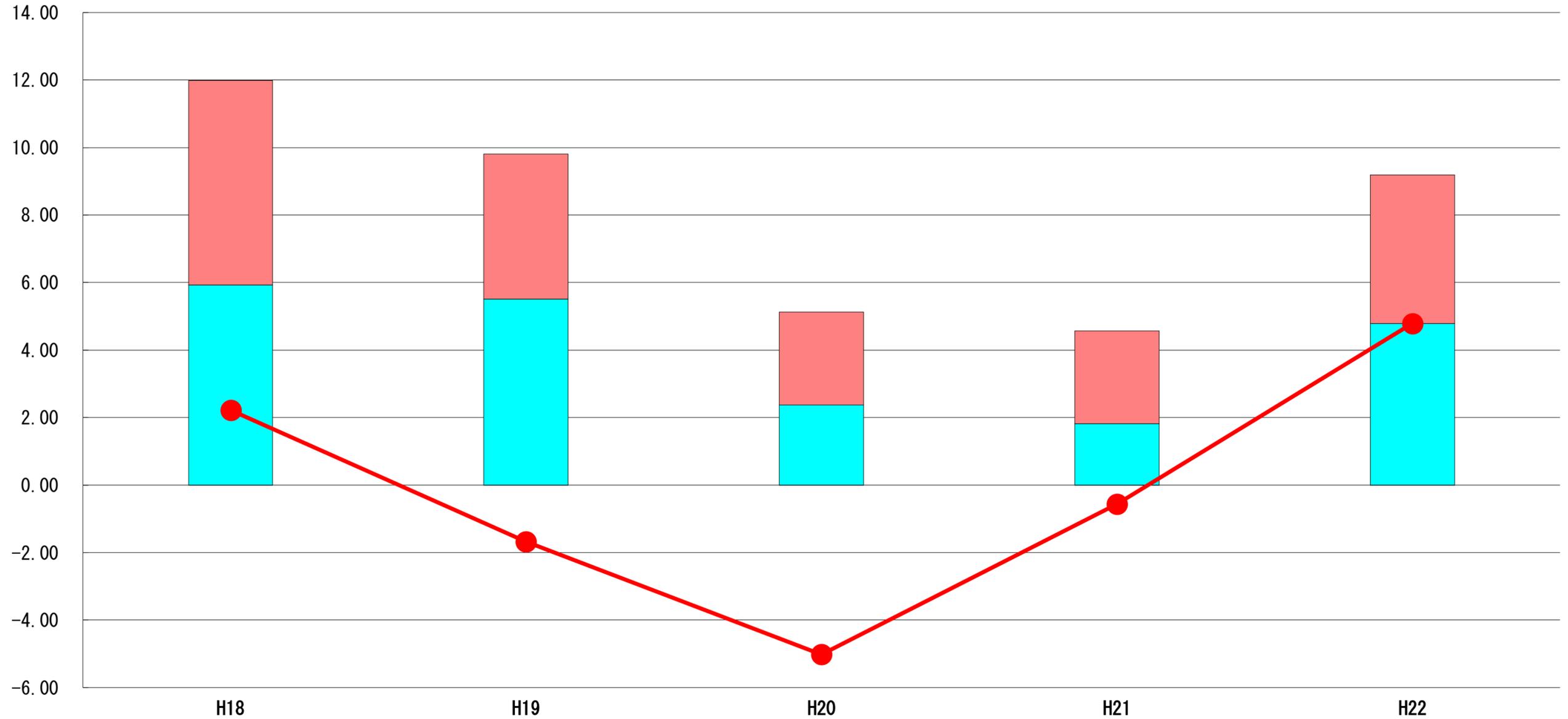
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,654,522	32,657	▲ 49.6	52,453	▲ 11.2	▲ 38.4
うち単独分	1,150,603	22,710	▲ 63.4	30,509	▲ 12.8	▲ 50.6
H19	2,183,695	43,655	33.7	48,408	▲ 7.7	41.4
うち単独分	1,117,544	22,341	▲ 1.6	26,937	▲ 11.7	10.1
H20	2,560,215	51,580	18.2	49,774	2.8	15.4
うち単独分	1,482,663	29,871	33.7	26,739	▲ 0.7	34.4
H21	1,497,160	30,421	▲ 41.0	58,009	16.5	▲ 57.5
うち単独分	557,223	11,322	▲ 62.1	32,190	20.4	▲ 82.5
H22	1,311,803	26,939	▲ 11.4	61,882	6.7	▲ 18.1
うち単独分	364,221	7,480	▲ 33.9	32,175	0.0	▲ 33.9
過去5年間平均	1,841,479	37,050	▲ 10.0	54,105	1.4	▲ 11.4
うち単独分	934,451	18,745	▲ 25.5	29,710	▲ 1.0	▲ 24.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県富津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.06	4.30	2.75	2.75	4.41
 実質収支額		5.93	5.51	2.38	1.82	4.78
 実質単年度収支		2.22	▲ 1.67	▲ 5.02	▲ 0.56	4.79

分析欄

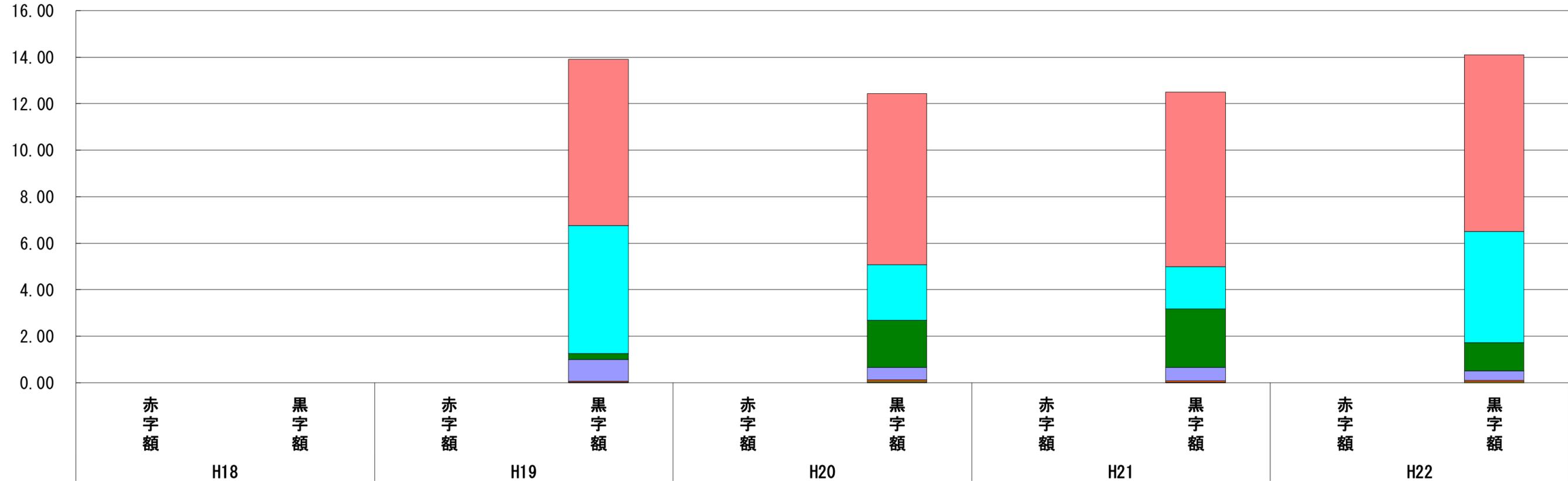
平成21年度には、実質収支比率が、1.82%（199,267千円）まで落ち込んだが、平成22年度には、4.78%（544,181千円）までになった。しかし、財政調整基金の残高は、5%を割り込む状態が続いており（H21：301,444千円、H22：501,547千円）、今後歳出削減に取り組み基金の積み立てに努める。実質収支額の対標準財政規模比は、概ね2%から6%の間で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県富津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	7.14	7.36	7.49	7.59
一般会計		-	5.51	2.38	1.82	4.78
国民健康保険事業		-	0.26	2.04	2.53	1.20
介護保険事業		-	0.93	0.53	0.56	0.41
温泉供給事業(観光施設事業)		-	0.06	0.06	0.06	0.07
後期高齢者医療事業		-	-	0.05	0.01	0.04
老人医療特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質収支額(歳入歳出差引)の合計は、1,699,314千円と黒字及び剰余金を計上している。

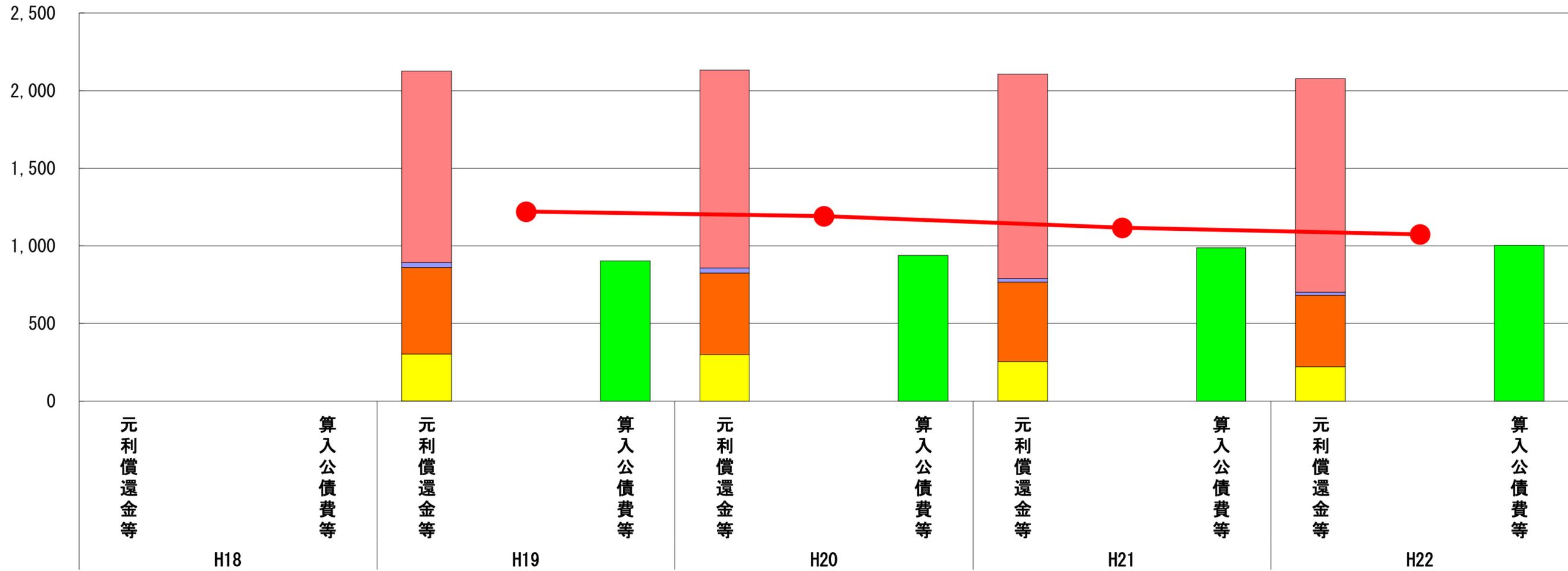
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県富津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,231	1,274	1,316	1,375	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	34	33	23	22	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	557	525	511	458	
	債務負担行為に基づく支出額	-	302	301	255	223	
	一時借入金利子	-	1	0	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	904	940	988	1,004	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,221	1,193	1,118	1,074	

分析欄

臨時財政対策債や小中学校の耐震補強工事に係る教育債の元利償還金が増加している。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、その償還がすみ減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

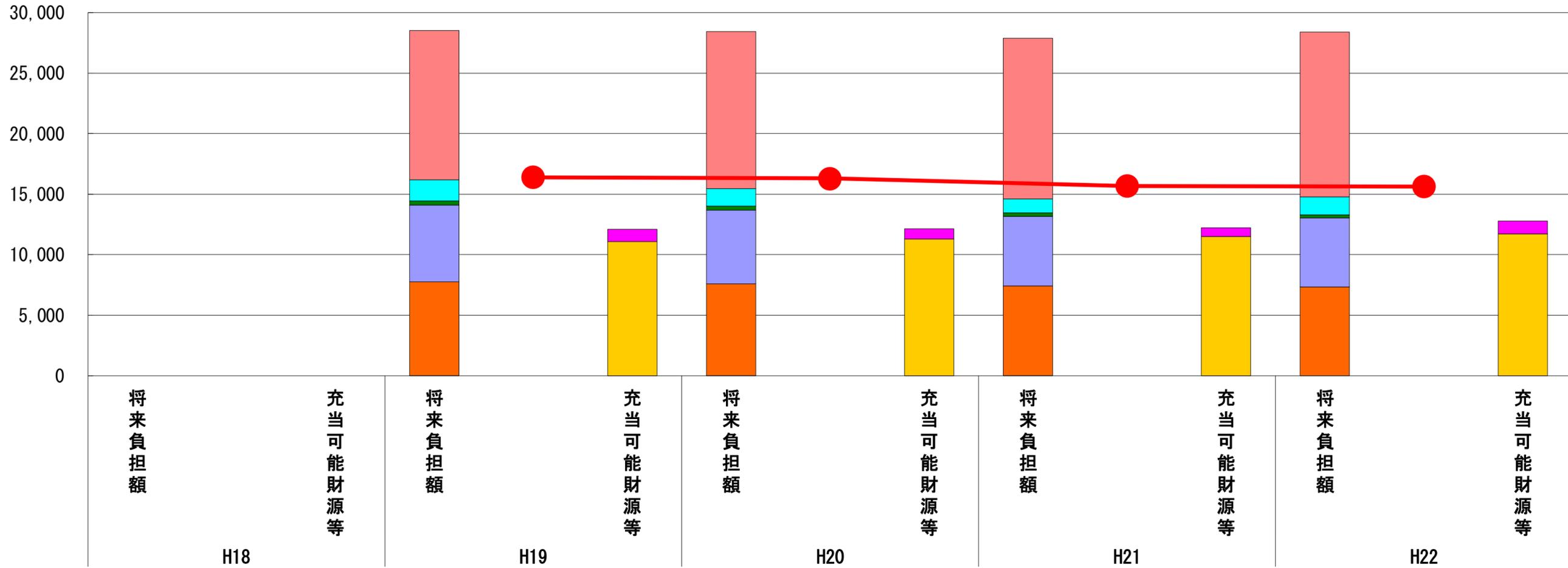
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県富津市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,313	12,982	13,265	13,630	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,764	1,472	1,181	1,462	
	公営企業債等繰入見込額	-	334	316	280	258	
	組合等負担等見込額	-	6,321	6,092	5,733	5,730	
	退職手当負担見込額	-	7,747	7,571	7,422	7,321	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	23	18	8	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,032	881	743	1,049	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,083	11,277	11,484	11,726	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,388	16,292	15,662	15,627	

分析欄

組合等が起こした地方債の償還財源に充当する市からの負担見込額は、その地方債の償還がすすみ負担が減少した。また、退職手当については、団塊世代の大量退職が続き、かつ新規職員の採用抑制が続いているためにその負担額も減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。